



東京都家庭薬工業協同組合会報

かていやく

令和4年11月 通巻100号



晩秋の霊峰富士

かていやく

本組合は、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上をはかることを目的とする。

定款 第1章 第1条(目的)より

目 次

通巻100号 2022年11月30日

第75回通常総会の開催	3
特集 大転換期を迎えた日本 家庭薬の未来について経営者に聞く	4
イベント報告	11
家庭薬ロングセラー物語／オットピンーS	12
委員会だより 総務、薬事制度・薬事、薬事制度・品質、流通、 労務、消費者対応、情報広報	14
家庭薬グラフィティー	19
事務局だより／編集後記	20
表紙題字／第4代理事長	津村重舎
表紙写真／相談役 救心製薬(株) 代表取締役会長	堀 正典

第 75 回通常総会の開催

新型コロナウイルス感染症の影響下での会議開催に対応するため、令和2年12月の定款変更で可能となったオンライン会議を活用し、本年は組合会議室とZoom会議を併用して通常総会を5月26日に開催しました。議事を適切に執り行うため、東京都のもとで組合活動を監督している東京都中小企業団体中央会のご指導を受け、手続きに間違いがないよう万全を期しました。

理事長を議長とし、組合員30人のうち23人（本人出席16人（うちZoomでの出席12人）、委任状出席7人）が出席し、下記議案について慎重に審議しました。

- 第1号議案 令和3年度事業報告書及び決算関係書類承認の件
第2号議案 令和4年度事業計画書、収支予算並びに賦課金・会費及び徴収

- 方法各案決定の件
第3号議案 令和4年度における借入金最高限度額決定の件
第4号議案 令和4年度新規組合加入者の出資金及び加入手数料決定の件
第5号議案 令和4年度役員報酬決定の件
第6号議案 年度途中における予算の一部変更承認の件
第7号議案 任期満了に伴う役員の選挙の件

第1号議案から第6号議案は4月14日の総務委員会及び5月12日の理事会において審議された議案であり、提案どおり承認されました。また、第7号議案は2年間の任期満了に伴う役員の選出で、指名推選制により役員候補者を承認した後、臨時理事会において新たな執行部が下記のとおり選出されました。

東京都家庭薬工業協同組合役員名簿（敬称略、役職は就任時）

相談役	風間 八左衛門	東京都家庭薬工業協同組合／元理事長
同	堀 正 典	救心製薬株式会社／代表取締役会長
理事長	塩 澤 太 朗	養命酒製造株式会社／代表取締役社長
副理事長	山 崎 充	株式会社金冠堂／代表取締役社長
同	藤 井 隆 太	株式会社龍角散／代表取締役社長
理事	堀 内 邦 彦	株式会社浅田飴／代表取締役社長
同	齋 藤 慎 也	イチジク製薬株式会社／代表取締役社長
同	宇 津 善 博	宇津救命丸株式会社／代表取締役会長
同	太 田 淳 之	株式会社太田胃散／代表取締役社長
同	堀 厚	救心製薬株式会社／代表取締役社長
同	渡 邊 康 一	三宝製薬株式会社／代表取締役社長
同	大 泉 高 明	株式会社大和生物研究所／代表取締役社長
同	玉 川 雅 之	玉川衛材株式会社／代表取締役社長
同	加 藤 照 和	株式会社ツムラ／代表取締役社長
同	宮 川 修 作	株式会社東京甲子社／代表取締役社長
同	原 澤 正 純	原沢製薬工業株式会社／代表取締役社長
同	竹 内 眞 哉	株式会社山崎帝國堂／代表取締役社長
同	柴 嘉 亮	株式会社老舗恵命堂／代表取締役社長
専務理事	佐々木 弥 生	東京都家庭薬工業協同組合
監事	中 島 研 一 朗	啓芳堂製薬株式会社／取締役会長
同	福 井 厚 義	大東製薬工業株式会社／代表取締役社長

大転換期を迎えた日本 家庭薬の未来について経営者に聞く

明治時代の産業革命、世界大戦、オイルショック、バブル崩壊…、これまでに幾多の困難を乗り越え、国民の健康を支えて続けてきた家庭薬。パンデミック、地球温暖化、エネルギー問題などなど、ふたたび大きな転換期を迎えようとしている今、各企業の経営者に今後の展望と次世代に向けてのメッセージを聞いた。

塩澤 太朗 養命酒製造株式会社 代表取締役社長

培った知恵を集結し、
社会の変化を見極めながら次の100年へ



当社は、2023年に会社創立100周年を迎えることから、「次の100年に向けた成長投資と持続的成長基盤の確立」を基本戦略として、今年4月からスタートした新中期経営計画に臨んでいます。「薬用養命酒」、酒類や食品などの卸売販売を中心とする既存事業の収益力強化と、「くらすわ」ブランドを中心とした新たな事業基盤の構築を同時に行う「両利きの経営」を進めています。

新型コロナウイルスによって生活者のライフスタイルは変化し、健康への意識や関心はこれまで以上に増しています。健康維持、そして未病という概念から、「薬用養命酒」を含む、家庭薬がお役に立てる場面は多いと考えています。

以前は、少し具合が悪い時にはまず、漢方薬や家庭薬で対処していました。この養生の仕方は、まさに今推進しているセルフメディケーションの考え方そのものです。そして、生活者の皆さんがよりセルフメディケーションに取り組みやすいようにするためには、セルフメディケーション税制の広がりには欠かせません。2021年に一部改正がありましたが、成分の多くはまだ適応対象に入っていないほか、手続についての認知も十分な状況とは言えません。引き続き、さまざまな手法で家庭薬の役割、そして長年の使用経験に基づく効

果と安全性という強みを生活者、そして次世代に向けても発信し続けていきます。

豊かさは多様化していますが、「薬用養命酒」で培った知恵を集結し、刻々と変化を続ける社会の本質を見極めながら、商品・サービスを開発・提供し、多くの人の健康生活に貢献してまいります。

藤井 隆太 株式会社龍角散 代表取締役社長

もう後がない医療制度改革



日本/東京商工会議所社会保障専門委員として第67回、厚生労働省社会保障審議会医療保険部会から9年間で87回出席し、産業界として医療の適正化を主張してきました。

当時は「セルフメディケーション」などと発言すると強い拒否反応があったものですが、最近は様変わりと言えます。もう後がないからです。コロナ禍以前から予想を上回る少子高齢化や医療の高度化などにより国民医療費の高騰は上昇率を下げることもできない状況でした。一方では保険料の応能負担として長時間の論議の末、後期高齢者の窓口負担を2割とすることが決まりましたが、これとて焼け石に水です。結局は後発品の比率8割への拡大と毎年の薬価引き下げに行き着いたのですが、これが後発品の急速な海外生産へのシフトを招いたと見るべきでしょう。そしてコロナ禍以降、国際物流の停滞などにより大規模な後発品の欠品を招いてしまい、もうこれ以上、後発品の比率拡大や薬価引き下げ

に頼ることはできない現状なのです。

単に「セルフメディケーションの推進」と唱えるだけでは説得力に欠けますが、「リテラシーの向上」や「限られた医療資源の有効活用」の結果としての「OTC医薬品の活用」というアプローチであれば誰も反対はできません。コロナ禍に突入した令和2年度の概算医療費が1.4兆円減少したことは歴史的な事実です。これは「受診抑制」の結果だと言えますが「健康保険組合連合会」の調査ではこの間、特に持病がなく軽い疾病にOTC医薬品で対処して問題はなかったと答えた人は7割に達していました。令和3年度は逆に44.2兆と過去最大にはなりましたが、まだ間に合います。国民の多くがコロナ禍での受診行動の変容を経験した今こそが、われわれ「家庭薬」の振興には絶好のチャンスではないでしょうか。

堀内 邦彦 株式会社浅田館 代表取締役社長

他人事ではない家庭薬への影響と サステナブルな社会の実現



『かていやく』が家庭薬のタイムカプセルとの位置づけでもあるならば、将来に影響することをテーマにしたいと思います。

今、企業を苦しめているコロナやエネルギー高・原材料資材高は、いずれは落ち着くと考えていますが、カーボンニュートラルへの取り組みはこの先、永遠の課題であり家庭薬を引き継いでいくこれからの世代の方々の大きな問題となっていくことは間違いないと思います。地球規模のマクロ的な問題はもちろんです、われわれ家庭薬は季節要因（気候変動）に大きく影響を受ける商品を取り扱っているメーカーが多いからです。すでに一部の商品は、その影響を受けているので他人事ではなくなってきています。

家庭薬メーカーは中小企業が多いので大企業のような目標設定をして大胆に実施していくのは困難だと思いますがSDGsの項目の中には、取り組み可能な事項もあると思います。

健康関連は言うまでもありませんが、前述の理由で私はエネルギー関連に注目しています。弊社では返品・在庫管理の徹底などにより廃棄を少なくする努力や取り扱う商品の徹底した資材の見直し・省力化によりサプライチェーンの物流軽減を図ることに取り組んでいます。カーボンニュートラルの取り組みにもなり原材料資材高の対策にも繋がります。

医薬品業界ではこの問題に取り組んでおり、弊社も微々な力ではありますが、サステナブルな社会の実現に向けて何ができるか、これからは考えていきたいですし、それらが企業価値にも繋がっていくと思います。

太田 淳之 株式会社太田胃散 代表取締役社長

健康意識の変化により



これまでに多くの困難を乗り越えてきた家庭薬ではありますが、過去一番の困難な時期を迎えているかもしれません。それはお客様の健康に対する意識の変化です。元々予

防効能的な役割を果たしてきた家庭薬ですが、過去にないレベルで健康意識が高まり、この変化に対応できず取り残されてしまう可能性があります。当社におきましても胃腸薬としていかに「飲みすぎ食べすぎの胃腸薬」から「健康寿命延伸に寄与できる胃腸薬」に変化していけるかが、今後の更なる発展に繋がるキーワードであると考えています。

また健康のための手段も多様化が進んでおり、今までは医薬品の出番であったところに健康食品、機能性表示食品などの出現によりお客様がより多くの選択肢を選べる時代になることにより、しっかりと役立てる商品、情報を届けられなければ医薬品の優位性はなく、その先には商品価値がなくなってしまう可能性を秘めている時代であります。

そのような時だからこそ今一度、企業財産を見つめ直し、お客様にとってどのような価値ある商品、情報を提供できるかを捉えることにより、飛躍的に成長できる素地もあると考えています。

家庭薬業界におきましてもお客様の健康に

対する意識、価値の変化に取り残されないように積極的に各社の持っている企業財産である商品、情報を発信することにより、今まで以上のお客様の健康に寄与し、業界も更なる発展ができるものと確信しています。

堀 厚 救心製薬株式会社 代表取締役社長

健康を支える家庭薬



コロナ禍のここ数年で医療に対する人々の意識が変わりつつあります。考え方の変化には時間がかかるとは思いましたが、今回のような大きなきっかけがあれば劇的に変化することがわかりました。今まではいつでも病院で診てもらえる・困ったときには医療機関を頼ればよいという考えが当たり前でした。しかし医師の人手不足が報道され、医療資源には限りがあり有事の際にすぐに受診ができるかわからない、という経験をしたことで、自分の身は自分で守らなければならない・医療機関の負担を減らすためにも予防が大切、という想いを強くした人が増えました。今後、感染症や大規模災害といった有事に遭遇する機会は多くないと信じたいですが、日常においても医療資源に限りがあることには変わりはありませんので、これからも自分の健康には自分が責任を持つというセルフケア・セルフメディケーションの考えが浸透していくものと期待しています。

そのような流れの中で、家庭薬は生活者の健康を守る大きな力になり続けると思います。歴史ある家庭薬は皆保険制度が始まる以前から健康を守る役目を果たしてきたため、多くの方に慣れ親しまれているのが強みといえます。一方で、医師や薬剤師といった専門職の方にはどうでしょうか。皆保険制度の枠外であった市販薬にはあまり関心が示されていないのが実情です。今後、家庭薬が医療の選択肢の一つとしてさらに貢献していくには、このような専門家の方たちの理解も深められるように業界として努めていく必要があると感じています。

渡邊 康一 三宝製薬株式会社 代表取締役社長

いかに家庭薬を普及啓発するか



当社は、今年創業90周年を迎えました。この間に第二次世界大戦、国民皆保険制度、オイルショック、流通の変化など、いくつかの転換期を何とか乗り越えてまいりましたが、ピンチをチャンスへ変えたと言えるものは決して多くありません。

今回の新型コロナウイルス感染症で当社は、発生当初からかぜ薬の売上は大きくマイナスとなりましたが、外用薬は大きくプラスしました。そして、感染が広がるにつれ、自宅療養者が増え、かぜ薬の売上も回復してきました。こうしたことから考えると、今回のような呼吸器症状が主な新興感染症等の発生は、OTC医薬品、特に家庭薬にとっては、ピンチをチャンスに変えられる可能性は大いにあるのではないかと思います。

海外でのワクチン開発の速さには驚きましたが、特効薬はいまだに開発されていません。同時に医療体制の逼迫など医療制度の問題も浮き彫りとなりました。感染症発生当初や重症患者に対しては、医療機関での治療が必要ですが、蔓延期や軽症者に対しては、OTC医薬品を使用したセルフメディケーションがもっと活用されるべきです。その中でも特に家庭薬は、生薬の配合などで自然治癒力を高めたり、テレワークの普及などによる疾病構造の変化などに対応できたりと、ユニークな製品が多くそろっています。

各カテゴリーで高い専門性を有する団体であるわれわれ家庭薬組合は、いざという時に活用できるよう、薬の専門家である薬剤師等には薬学教育や職場の中で、一般消費者に対しては、インターネット、SNS等の時代に即した情報伝達の方法で家庭薬を普及啓発し、未来へ繋げていかなければなりません。そしてその一員であります当社も専門性を高めつつ、セルフメディケーション、健康寿命の延伸に貢献できるよう努力してまいります。



大泉 高明 株式会社大和生物研究所 代表取締役社長

七転び八起きの先に見えた光



敗戦後のすべてを失った焼け野原に立った創業者の大泉和也は、山野に残った無尽蔵のクマ笹という未利用資源に着目しました。それは戦時中に、日本海軍の潜水艦乗務員用に開発した栄養補助食品の原料に、未利用資源を利用した経験に端を発するものでした。当初は葉緑素のバルク製造を事業としましたが、事業は失敗します。しかしここであきらめず、同じ技術をクマ笹の医薬品製造に転用したのが、「ササヘルス」のルーツです。しかし昭和30年代当時は、抗生物質とワクチンの全盛期で、クマ笹の医薬品など見向きもされませんでした。

父は原料のクマ笹が豊富な長野県茅野市に建てた工場に、川崎の家から単身赴任し、家に帰るのは3カ月に一度程度でした。なかなか製品が売れず、今度もまただめかとあきらめかけたところに、やっと光明が見えてきました。ところが経営が安定したと思った矢先、会社が内部分裂して、父はやむなくこの会社を離れます。その後新会社を設立し、画期的な置換技術で葉緑素を安定化する、世界初の技術を確立します。しかしこれもなかなか売れませんでした。

私が父の会社に入社したのは、妻の難病が父の薬で治ったのがきっかけでした。製薬会社の研究所を辞して、家内工業だった父の会社で山の笹刈りから、製造、販売など、すべて必死にやってきました。父は73歳で急逝し、40歳少しで社長に就任しましたが、その後も幾多の困難に見舞われ、その度に起死回生を繰り返して今日を迎えることができました。多分これからも七転び八起きを続けるのだと思います。何回も親子二代で転びましたが、転んだ痛みと悔しさの中から、何か光を見た

ような気がします。コロナ禍の闇夜だからこそ、希望の星が見えるのだと信じた



加藤 照和 株式会社ツムラ 代表取締役社長 CEO

患者様や生活者一人ひとりの Well-being に向き合っていく



——「中将湯」は奈良朝時代の祖先より伝来の婦人薬にして、卓絶の偉効あり。世の斯病者を救済するは、社会公益の一端にもなりて意義ある事業なり—— 1893年（明治

26）年「中将湯本舗 津村順天堂」を創業した津村重舎の言葉です。医療へのアクセスが難しかった明治の時代、重舎は、家庭の中心にいる女性が婦人良薬「中将湯」で元気になることで、家族みんなが元気に活動でき、活力ある心豊かな社会が実現すると信じていました。また、「良薬は（人々や社会のお役に立ち）必ず売れる」という信念で、「和漢薬・漢方薬」の復興・復権に情熱を傾けました。

創業者のこの想いを受け継ぎ、創業の原点と50年100年先の未来をつなぐ、社会的使命として究極的に成し遂げる事業の『志』であるパーパス『一人ひとりの、生きるに、活きる。』を新たに掲げ、「人生のあらゆるステージに寄り添うことで。自然の叡智を科学することで。一人ひとりのすこやかな日々の力となる。」との強い想いを胸に抱き、私たち、そして未来のツムラグループ社員は、患者様や生活者の皆様一人ひとりの Well-being にしっかりと向き合ってまいります。

新たな感染症の脅威に晒されている今日ではありますが、医聖ヒポクラテスの言葉「人は身体の中に100人の名医を持っている。その100人の名医とは自然治癒力である」のとおり、自然治癒力を高め、心身のバランスを整え、症状の改善をうながす「和漢薬・漢方薬」の役割は、ますます大きなものとなるでしょう。



高齢化社会の只中で



家庭薬業界の歴史は、厳しい戦禍や自然災害に耐え抜いてきた軌跡であると同時に、社会経済の変化を先取りすることで、自分たち自身が主体的に変化してきた軌跡であるとも言えるでしょう。

高齢化社会への対応は、今後の家庭薬業界の主要なテーマの1つであると思います。少子化や医療保険の行方が最重要課題ではありますが、弊社では、高齢者自身の生活にも目を向けていきたいと思っています。

弊社の便秘薬・毒掃丸には、ご高齢のユーザーが多くいらっしゃいます。古くから毒掃丸をお使いのユーザーが高齢になっているということもありますが、便秘は老化現象の1つで、加齢とともに増えてくる疾患だからでもあります。高齢者を取り巻く社会経済の変化は、当社には「自分事」です。

これから、わが国の高齢化の問題は、いよいよ、最も重大な局面に突入していきます。2025年から2035年にかけて、団塊世代の方々の高齢化が進むからです。医療保険の財源が逼迫し、家庭薬をはじめとした一般用医薬品の出番は、増えると思われます。しかし、年金や介護保険の財源もそれぞれ厳しく、今後の一般的な高齢者の暮らしぶりは、なかなか楽なものにはならなさそうです。買物弱者であったり、施設内で暮らしていたり、更には生活の余裕がなかったりする、大勢の後期高齢者・超高齢者に、いかにして家庭薬をお届けするか。超高齢社会に求められる製品はどのようなものか。

若い人たちに家庭薬の素晴らしさを伝承していくと同時に、こうした点も、見逃さないようにしたいと考えています。



連携と強化



私自身は、2003年に父から社長業を継いで約20年になりますが、コロナ禍以降ここ数年は激動の時代になっていると実感しています。原材料費やエネルギー費の急騰、また薬機法改正により今まで以上に法令遵守体制、適切な製造管理体制及び品質管理体制を充実させなければなりません。一方で、薬局の統廃合やインターネット販売、処方箋のオンライン化検討等取引先を取り巻く環境もこれからより一層変化すると思われ、製薬会社として存続していくためにいろいろなことにチャレンジしていかなければならないと考えています。そのような状況の中で、未来事業推進委員会に所属させていただいていることは、私にとっての財産であり、情報共有の場でもありますので、とても感謝しています。

今後については、家庭薬協会加盟社同士の連携と強化を、より一層進めるべき時に来ているのではないかと感じています。医薬品製造販売業の特性上難しい課題もあるかと思いますが、各企業が得意としている製造ラインや販売ルートを活用した商品開発や製造委託等を積極的に実施していけば、自社単体ではできないこともできるようになるのではないかと考えています。特に、東家協はトップ同士の交流が多いので、よりスムーズに事が運ぶのではないのでしょうか。

最後になりますが、先日個人のお客様より、弊社商品の販売先について問い合わせがありました。その際お客様から「この製品は何十年も服用している。この薬のおかげで私は元気なんです」とエールを送っていただき、製薬業としての原点を思い出しました。大草薬品は、ご愛用いただいているお客様の健康のために、今後とも良い製品を製造してまいりたいと考えています。



宇津 善行 宇津救命丸株式会社 代表取締役社長

家庭薬の乗り越えてきた危機、そして未来



COVID-19の世界的蔓延はわれわれの生活を一変させ、価値観も大きく変えることになりました。われわれ家庭薬を取り巻く環境も大きく変わってきています。これを危機と捉えるだけでなく、チャンスにして変化

できるかどうかで未来が変わる分岐点に立っていると思います。

江戸時代、多くの家庭伝承薬があり、それぞれが地域の健康に貢献してきました。しかしその中で姿を消してきたものも多くあります。最大の変化は明治維新でした。資本主義の導入で、多くは家庭内伝承薬から企業へと変化をしてきました。明治以降も日本や家庭薬は、4度の戦争、世界恐慌、戦前戦後の震災と多くの災厄や危機を乗り越えてきました。

将来このパンデミックの時期を振り返ったとき、今あげたような変化に匹敵する、あるいはそれ以上の変化をもたらした年になるように思います。

われわれ家庭薬が長い歴史の中で人々の健康や生活の質の向上という役割を果たし続けてきたのは、時代時代に合わせて大きく変化してきたからに他なりません。日本は少子高齢だけでなく、生産人口減少という過去の歴史にない将来を辿ります。価値観や環境が大きく変化するなか、われわれの産業も変化していくでしょう。病気や疾病を治すだけでなく、未病の達成、QOLの向上、より美しく健康に生きるための領域など、果たす役割も変化してくるでしょう。

今から400年前、当社の初代宇津権右衛門は周囲の人々の健康のために「施薬」の理念で今の宇津救命丸の元となる秘薬を創製しました。これからも当社は初代の意思を継ぎ、伝統と革新を胸に、人々に愛される企業・ブランドであり続けていくため、ブランドのポジションや販売方法、海外展開など、時代に合わせて変化し続けてまいります。

陳 志清 イスクラ産業株式会社 代表取締役社長

セルフメディケーションに家庭薬の活用を



健康に対する憧れは誰もが持っていると思います。WHOは健康について、「病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にある」と定義しています。医療は病気を治すだけでなく、特にセルフメディケーションは病気の予防（未病対策）と生活の質の向上にもっとポイントを置くべきではないかと思います。そこで家庭薬はより大きな役割を果たせるはず

です。

私たちは、まず良い薬を必要とする生活者に提供していくのが当たり前の義務と責任ですが、それに加えて、薬を正しく使う知識、並びに自然の摂理に従った医食同源などの養生理念を普及していくのも極めて大切だと思います。

少子高齢化や現代社会ならではの生活習慣、環境の激変に伴うさまざまなストレスなど、健康不安をもたらす要素が多くありますが、一人ひとりの健康は社会の発展と繁盛の原動力であり、健康への投資は個人にとっても、社会にとっても最も有意義なことです。

より多くの方々に家庭薬を生かして日頃の健康維持に役に立てていただくために、東家協の皆様と力を合わせて、生活者向けのセミナーの開催など、長いスパンで普及活動に取り組んでいくことを切に願っております。

中島 健雄 啓芳堂製薬株式会社 代表取締役社長

市場を再認識し新たな消費者のニーズに応えてゆく



新型コロナウイルスの流行、ウクライナ、中台情勢に見る世界安全保障体制の不安定化は、長期停滞から脱することができない日本経済にも大きな影響を与えています。一方、

CO₂削減や環境対策など、サステナビリティ

に対する企業の責任が問われる時代を迎えています。弊社のような中小企業にもこのような環境変化の波は押し寄せ、インバウンド消費の減退による売上低下、原材料や運送コストの上昇が事業継続を脅かす要因となっています。

小職は長らくIT業界に身を置いていたため、家庭薬の知見も少なく医薬品業界の展望を語るに及びませんが、イーコマース化、産業のデジタル化は、家庭薬流通という機能的な側面だけではなく、消費者意識や消費形態の変化に大きな影響を与えていると考えています。

弊社は長きにわたり発毛促進剤「ミクロゲン・パスタ」の製造販売を通じ、体毛の悩みを持つ方々のニーズに応えてきました。このような環境変化の波の中、弊社も市場を再認識し新たな消費者のニーズに応えてゆく必要があると考えています。しかしながら、少ない経営資源の中で新たな価値を創造してゆくことは、多くの困難を乗り越えなければなりません。この点において会員の皆様の知見やご経験を参考にさせていただき、社業の発展に繋げることができれば幸いです。

福井 厚義 大東製薬工業株式会社 代表取締役社長

精力剤に未来はあるか？



当社は駆虫チョコレートの製造販売で創業してから73年がたちました。創業後、衛生事情の改善による市場収縮と高度成長期の始まりにとも

ない、駆虫薬から総合ビタミン剤へ軸足を移しました。さらに、創業者は事業の拡張を追わず、コモディティ化したレッドオーシャンの市場を避けて、約60年前から男性ホルモン剤「トノス」や女性ホルモン剤「ヒメロス」、ヨヒンビン製剤「ガラナポン」など、巷では「精力剤」と呼ばれる現在の製品群へ特化し、現在に至っています。

60年を経た精力剤専門メーカーの立場から「精力剤に未来はあるか？」という題名を掲げてみました。結論から申しますと「未来を創れば、未来はある」と考えます。

普通に考えれば、少子高齢化と人口減少で

国内経済が収縮するので、未来に希望は持てず、悲観的な未来像しか描けません。されど海外市場も容易ではありません。

それでは「いかに未来を創るのか?」「国内市場に未来はないのか?」と言いますと、私は国内に未開の潜在需要があると考えています。なぜならば「精力剤であること」が、本来お役に立つ生活者を敬遠させていると思うからです。

それから、加齢やストレスにともなう性機能やバイタリティの衰えを抑えて維持することは、少子化や健康寿命の延伸に連動すると考えますが、このような考えが普通になり定着し、その実現に長年の実績を積んでいる家庭薬が貢献すれば、日本社会の活性化と医療・介護にともなう負担軽減に少なからず貢献できるはずです。

エビデンスを示さず「思い」ばかりを記しましたが、希望を失わず、社会貢献できる家庭薬の誇りをさらに高めて、次世代に引き継ごうと考えています。



家庭薬×JAPANドラッグストアショー

参加型イベントで家庭薬の魅力を訴求

約3年ぶりにリアルで開催された「JAPANドラッグストアショー」。今年は8月19日から21日にかけて東京ビッグサイトで開催され、約4万6000人が会場を訪れた。日本家庭薬協会は、会員企業の製品展示や、サンプル百貨店とコラボしたセミナー、スタンプラリーなどを行い、消費者に向けて家庭薬の普及啓発を行った。



共同ブースに掲げられた各社ののぼり

共同ブースでスタンプラリーを実施

日本家庭薬協会共同ブースでは、会員企業の製品展示を行うとともに、「やっぱりあんしん家庭薬クイズラリー」（6社参加）を実施した。ブース内に掲示されているQRコードをスマートフォンで読み取り、家庭薬にまつわるクイズにチャレンジ。問題に書かれたヒントを手掛かりに参加している会員企業のブースをまわり回答していく。全問正解者は空くじなしの抽選をして家庭薬の商品が進呈される。20日と21日の2日間にわたり、約1600人が参加した。



共同ブースの様子

QRコードを読み取ってクイズラリーに参加

全問正解者はくじに挑戦

サンプル百貨店とコラボしたセミナー

20日には、セミナールームにおいて「よく知って『やっぱり安心、家庭薬』」をテーマにリアルとウェブのハイブリット形式でセミナーを開催した。90分間のプレゼンテーションでは、会員企業（8社）が自社の歴史を紐解きながら製品や活用法に

ついて紹介し、家庭薬の理解を深めた。また連動企画として「キーワードクイズ」に答えて、気になる商品に応募する、サンプリングキャンペーンを8月20日から9月3日にかけてウェブで実施した。



セミナーの様子

人気キャラクタークイズで、子供から大人まで家庭薬の魅力を訴求

21日の夕方には、イベントステージに家庭薬の人気キャラクター（3社）が集まり、キャラクターの秘密に迫るクイズが行われた。クイズが出されると、子供から大人まで多くの方が挙手し、正解者には豪華賞品が贈られた。



家庭薬の人気キャラクター
左から、「太田胃にゃん」（太田胃散）、
「ピンくん」（養命酒）、
「龍角散ダイレクト君」（龍角散）

会場の様子

●クイズラリー参加企業

太田胃散、救心製薬、三宝製薬、ツムラ、養命酒、龍角散

●プレゼンテーション参加企業・商品

太田胃散（太田胃散チュアブルNEO）
イスクラ産業（ベリースタイル）
救心製薬（救心カプセルF）
三宝製薬（トフメルA）
ツムラ（ツムラのおいしい和漢ぶらす「たかめるのど飴」）
森下仁丹（ヘルスエイド®ピフィーナR（レギュラー））
山崎帝國堂（複方毒掃丸）
龍角散（龍角散ダイレクトシリーズ）

●家庭薬キャラクタークイズ参加企業

太田胃にゃん（太田胃散）、ピンくん（養命酒）、
龍角散ダイレクト君（龍角散）

オットピン-S

発売開始年：1962（昭和37）年

VITALIS ヴィタリス製薬株式会社



**蘇る男性力！男性ホルモン（メチルテストステロン）1g中含有量、日本一！（※当社調べ）
更に絶倫動物オットセイの油を配合！**

酒類会社としての創業

創業者の浦部^{いちじ}一次は、北海道で味噌・醤油を作る家に生まれました。

成長した一次は、樺太（現：サハリン）に渡り、多くのオットセイを目の当たりにし、実家が商売をしていたこともあり、オットセイで何か商売ができないかと考えました。そこで、中国や国内の文献を読みあさり、1935（昭和10）年に会社を立ち上げ、樺太豊原工場において薬味酒「オットホル」を製造し、販売を始めました。

1938（昭和13）年、東京都渋谷区に営業所を開設。隣接地には第二工場を設立し、年間



販売当時、横綱吉葉山を起用した「オットホル」ポスター

3000石製造となり、千葉県船橋市に第三工場を新築しました。国内はもとより海外でも好評を得、広く販売していました。

太平洋戦争による苦難と再開

1945（昭和20）年8月、太平洋戦争の終戦により、原料生産の宝庫である樺太^{かいりょうとう}海豹島の利権を失い、製造中止のやむなきに至りましたが、8年後の1953（昭和28）年3月に、アメリカ・カナダ・ソ連・日本の4カ国により、太平洋条約（別名オットセイ条約）が締結されたことで、水産庁が生態研究調査したオットセイの肉・内臓を、医薬品・化粧品・健康食品等の原料に使用することを前提に、水産庁からの払い下げにて入荷再開しました。

これにより、1954（昭和29）年オットセイを原料とした製品の製造販売を再開することができました。



オットセイ

医薬品業への転換

1954（昭和29）年に薬味酒「オットホル」が復活できた一次は、「オットホル」が薬用であったことから、「医薬品の分野で人々の役に立ちたい、社会貢献をしたい」と思い立ち、1955（昭和30）年1月に医薬品製造の免許を取得し、20数種類に及ぶ研究開発を進めました。その中から1962（昭和37）年10月に、液剤の男性用外用ホルモン塗布剤「オットピン」を発売しました。

さらに1964（昭和39）年に「オットピン」の軟膏剤仕様として「オットピン-S」を発売しました。



発売当時の「オットピン」

「オットピン」の名前の由来

「オットピン」は、オットセイと夫をかけた「オット」と、元気になる意味の「ピン」をあわせた造語です。

オットセイは昔から漢方薬として重宝されていること、一夫多妻制の絶倫動物であることなどから、家庭の繁栄、特に父親の健康に貢献したいという思いが込められています。また、何よりも弊社がオットセイとは切って



樺太のオットセイ

も切れない縁の深い動物であることは言うまでもありません。

「オットピン」に配合される精製オットセイ油は、メチルテストステロン（男性ホルモン）の吸収を助けることが期待できます。

なぜメチルテストステロンなのか

代表的な男性ホルモン作動薬には、元々あるテストステロンとそれにメチル基が付いたメチルテストステロンの2種類があります。テストステロンは、経口投与の場合、肝臓で代謝を受けて、不活性化してしまいます。このデメリットを補うために開発されたのがメチルテストステロンなのです。

「オットピン」は塗布薬ですが、経口投与で効果のあるメチルテストステロンの方が体内でより安定するのではないかとこの考えの下、開発した経緯があります。



1990年代の「オットピン-S」

発売当初から現在

発売当初は、日本において精力剤に対する

社会的偏見は現代とは比べものにならないほど強く、売れ行きは伸びず苦難の道のりでしたが、広告・訪問などの営業努力の結果、今では弊社主力商品にまで成長しました。

近年、加齢やストレスによる身体の機能低下や、不安やうつ、イライラ、不眠といった精神症状の原因に、ホルモンの分泌低下が関係していることが明らかになってきました。「オットピン-S」は、加齢などで低下した男性ホルモンを、塗り薬として皮膚から吸収・補充して、本来あるべき生理的範囲内に戻すことにより、生涯を通じて健康で心身ともに自立した生活をサポートする商品だと考えています。

また弊社では、女性の更年期障害などに有効な女性用ホルモン剤「オーロラ-S」の製造販売も併せて行っており、これからの時代を見据えて、さまざまな企業努力と社会貢献を目指しています。

提案商談会（2019年）の
出展時の様子

オットピン-S 第1類医薬品

●特徴

一般用医薬品男性ホルモン剤において、有効成分（メチルテストステロン）量が一番多く（1.0g中20mg）配合されています。また、精製オットセイ油により、効果がさらに期待できる商品になっています。

●効能・効果

男子更年期及び更年期以後における精力減退、勃起力不全、早漏、陰萎、遺精、前立腺漏、精液漏、男女恥部無毛症、更年期障害（頭痛、倦怠、記憶力減退）、男子一般老衰現象の予防及び回復

●成分・分量

成分・分量(1.0g中) 有効成分:メチルテストステロン20mg
添加物:成分・分量(1.0g中) 添加物:精製オットセイ油、オリブ油、白色ワセリン、無水エタノール、香料(ℓ-メントール)

●用法・用量

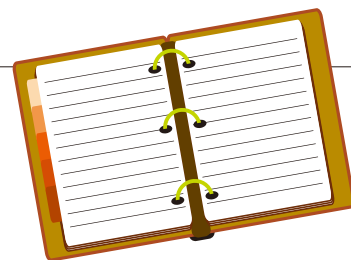
1回0.1～0.2g、1日3～5回を男子性器・内股等に塗布してください。目安として、0.1g＝1cm程度。

●注意事項

この医薬品は、薬剤師から説明を受け、「使用上の注意」をよく読んでお使いください。



委員会だより



総務委員会

委員長 山崎 充

(株式会社金冠堂 代表取締役社長)

今年度も委員会はオンラインで開催

総務委員会は、株式会社金冠堂、養命酒製造株式会社、株式会社浅田飴、宇津救命丸株式会社、救心製薬株式会社、株式会社ツムラ、株式会社龍角散の7社で構成しています。

主に事業計画案・予算案及び事業報告・決算書類の作成、事務所ビルの保全や事務局職員の処遇等について検討し、組合の健全運営や組合事業の円滑な推進を図り活動しています。

総務委員会は例年、年度のはじめに開催し、予算、決算及び事業報告、事業計画、通常総会案のたたき台を作成しています。新型コロナウイルス感染症拡大のため、一昨年は書面審議となりましたが、昨年度と同様、組合会議室とZoomを使用してのオンライン会議で開催しました。

オンラインによる会議では、令和4年度の賦課金案及び賦課金基準案を含む予算編成方針並びに役員改選を含む第75回通常総会開催案を作成しました。

例年5月に開催している通常総会及び、そのための準備を行う定例理事会等も新型コロナウイルス感染症の感染状況が予測できない中、ある程度定着した感のある組合会議室とZoomを使用してのオンライン会議で行われました。

このように今年度の組合活動も、集まってのリアルな活動ができない状況が続いていますが、感染症拡大が一日も早く収束し、平穏な日々が戻ることを切に願っています。

最後になりますが、総務委員会では家庭薬振興を図るため、生じてくる諸課題について議論をしていきます。組合活動の推進について今後とも一層のご理解とご協力をよろしくお願いします。



薬事制度委員会 薬事部会

委員長・部会長 新田 信一

(株式会社龍角散 社長付特任担当)

薬機法改正と三役制度、薬事面から見た改革GMP省令対応等

約3年にわたる新型コロナウイルス感染禍の中、薬事制度委員会薬事部会は、大家協薬事委員会と共に日家協薬事常任委員会内で家庭薬が直面している薬事、安全性等に関連する懸案事項について関連業界団体、行政と連携し、検討を行っています。



1) 薬機法改正と三役制度

最大の関心事は2019年12月4日付公布薬機法改正で公布2年後施行分として2021年8月施行「総括製造販売責任者例外規定」「法令遵守体制整備と関連ガイドライン」「虚偽・誇大広告課徴金制度」、同年7月発出「三役制度留意事項一部改正通知・QA」、並びに2021年8月施行された改正GMP省令等です。

一方では、いまだに続く医療用医薬品・一般用医薬品企業における不適切な製造実態に対し、行政当局の対応も一段と厳しさを増しています。

日家協としては、2021年11月下旬にリアルでの薬事研修会を、厚生労働省山本史医薬担当大臣官房審議官、佐藤大作監視指導麻薬対策課長を招請、改正薬機法に関する詳細な説明をしていただき、リアルならではの種々の意見交換ができたものと考えます。

2022年2月には日家協として改正薬機法対応アンケート調査を実施、2022年3月行政当局に改正薬機法への対応が円滑にできている旨、報告しました。引き続き、日薬連での活動を通して円滑に各社の法規対応ができるよう活動を継続したいと考えます。

2) 薬事面から見た改正GMP省令対応、一般用医薬品自主点検対応

2021年8月施行「改正GMP省令」で運用が認められてきた「代替試験法」が認められ

ない事態が発生、今後は「承認書に記載されている試験方法とすることと、但し、日局等の公定書又は薬添規などの規格集に収載されている試験方法を代替試験方法として利用すること」は認められるとしています。

昨年より、日薬連内でいろいろと行政当局と通知発出に向け協議を進めていたところ、年明けてすぐ、一般用医薬品に関する製造実態に関する現状確認したいとのことで、全国配置薬協会と日家協が行政当局（監視指導麻薬対策課と医薬品審査管理課）に呼ばれ、種々意見交換する中で、日家協として2022年2月改正薬機法関連アンケートの際、改正GMP対応（代替試験法運用を含む）等に関するアンケート調査も併せて実施しました。別途実施した他団体の状況も踏まえ、一般用医薬品連合会として行政当局と協議した結果、業界自主点検を実施することを決定、一般薬連内に自主点検対応医薬品品質PJを設置され、2022年6月30日キックオフ、本年秋口以降の実施を目指し、協議を重ねています。詳細決定後、事前説明会を実施、自主点検の目的、進め方等について解説、2023年3月頃終了目標で実施した上で、その後の点検結果内容を踏まえ、行政当局と薬事対応について相談することにしています。

なお、改正薬機法により無通告査察も実施されていることから、日頃から承認書と製造実態との齟齬点検を定期的の実施し、適切な薬事対応を取られるよう切に希望します。

3)「濫用のおそれのある医薬品」適正販売

3年ほど前からコデイン類安全対策関連での当局面談で新たな課題として「濫用等のおそれのある市販薬の適正使用」が取り上げられ、現在も継続しています。

新型コロナウイルス感染拡大の中、若年層における市販薬の濫用問題が増加している実態が取り上げられ、「かぜ薬」の濫用が繰り返し報じられていたことから、2022年7月22日開催の厚生労働省第7回医薬品等安全対策部会安全対策調査会で「濫用のおそれのある医薬品」を鎮咳去痰薬に限定した規制を撤廃、すべての薬効群・剤形に拡大することが決定、既にパブコメも終了、年明け1月上旬告示予定、同年2月上旬運用開始予定です。

また、2022年10月9～10日にかけて仙台で開催された日本薬剤師会学術大会のシンポジウムで、濫用防止のためには承認基準の見直しが必要との発言が飛び出し、大きな波紋となっており、一般薬5団体の代表も出席し

ている日本OTC医薬品協会安全性常任委員会にて緊急対応をとる方向で議論が進められており、家庭薬企業にも影響する事案となっています。今後の推移については注視しながら、随時情報開示してまいります。

最後に、継続している課題、対応する事項も多く、今後とも、的確かつ迅速に課題と問題点を整理し、大家協と共に日家協薬事常任委員会での検討、日薬連をはじめとする関連団体と連携して問題解決にあたり、当組合加盟各社への情報発信・情報共有化に努めてまいります。

薬事制度委員会 品質部会

部会長 内藤 功一

(株式会社浅田 品質保証部)

GMP 改正後の対応について

○GMP 改正後の査察事例

2021年8月1日より改正GMP省令が施行され、それに基づく査察を受けた委員もいたため、事例発表し当局の方針について情報共有しました。責任役員が主体となってGMPを進める医薬品品質マネジメントについても言及があり、データインテグリティについても記録の転記ミスにより正確性を欠くことがないよう転記をやめるか転記のダブルチェックを行う必要がある等、重い指摘事項もあり、今回の改正はリソースの点で大きな負担を強いられることが予想されました。



○GMP 省令改正及びGMP 事例集

GMP省令の改正点について、大きな追加項目はもちろんのこと小さな変更点についても気付き事項としてまとめました。また、2022年4月28日にGMP事例集が発出されたため、省令、逐条解説、事例集を関連付けて解釈と実践について討論しました。

また各委員から、改正GMPの対応や解釈等、委員会で検討したい課題を募集し、検討しました。特に負担増となるデータインテグリティ対応について、まともに対応すると際限がなくなるため、最低限の対応について検討し共通認識を得ました。洗浄バリデーションについて対象が共用部のみならず接薬部すべてとなったので、共用していない設備がある場合大きな負担増となるためその対処について検討しました。

内容が豊富なためいまだ完了していないので、引き続き本テーマを継続したいと思います。

○その他のGMP通知

GMP調査要領の中に原則無通告という文言がありましたが、無通告とは必ずしも突然工場に来ることばかりではなく対象品目が無通告などを含み、リスクの高い工場以外は突然来ることはないと思われます。また製造販売業及び製造業査察の際に責任役員の同席を求める通知も出ています。同席とはリモートも可で四六時中立ち会うことは要求していません。

以上の点を留意事項として情報共有しました。

○試験方法の変法

製品試験は承認書の方法に基づくのが原則ですが、それで不適が出ると変法を用いて適合にして出荷するというGMP違反があったことから、変法が問題視されました。変法問題に関する通知はOTCについてはまだ出ていないので、その間の対処法、そしてOTC向けの通知が出た後は通知対応、のそれぞれについて今後のテーマにしたいと思います。

流通委員会

委員長 西山 謹司

(救心製薬株式会社 常務取締役ヘルスケア本部長)

アフターコロナへの取り組みと課題の抽出

○今年のテーマ

- ・コロナ禍で変わった小売企業、卸戦略の情報収集と家庭薬に求められている営業活動の提案
- ・原材料費高騰の中、各社の小売価格への転化の情報共有と小売企業への対応策検討
- ・寡占化が進むナショナルドラッグストアとリージョナルチェーンへの対応、情報共有



1. メンバー

浅田飴、アサヒグループ食品、イチジク製薬、太田胃散、救心製薬、キンカン、ツムラ、東京甲子社、ユースキン製薬、養命酒製造、龍角散の計11社で構成しています。

2. 定例会について

定例会は流通委員会の常任委員会「五月会」として、毎月1回開催しています。この2年

間コロナにより活動が制限されていたため、今年度は感染対策を施しながらリアル開催に努めてまいりました。

また、恒例の東西合同の流通委員会（大阪開催）は3年ぶりに講師を招いてのリアル開催を実施いたします。

3. 活動内容

- ① コロナ第7波が急増する中であっても、経済活動を徐々にコロナ以前の状態に戻しつつある小売企業や消費動向を把握し、各社で情報共有をする。
- ② 有力卸様幹部を招いての勉強会を3年ぶりにスタート。ウイズコロナ、アフターコロナでの各社の取り組みと戦略の共有。現場における最新情報の入手と人間関係の構築に努める。
- ③ 各企業における越境EC等アウトバウンドの状況確認、国内ブローカー状況の把握。
- ④ 小売企業様との共同取り組み（3年ぶりに開催されたリアルでのサツドラフェス、常備薬フェアへの参加）

3年に及ぶ新型コロナウイルスの影響で、流通委員会の活動も大きく制約を受けてきましたが、今年度は感染対策を施しながらリアルで月1回の開催を継続し、情報の入手と共有を行いました。卸様の展示会や商談会もリアル開催され、少しずつ経済活動が戻りつつありましたが、国内経済はガソリンなどエネルギーの高騰や物価の上昇などで生活者の懐は一段と厳しさを増す環境となってまいりました。その中でいかに家庭薬としての優位性をアピールできるかを流通委員会として討議してまいりました。

また、資材等の高騰によりさまざまな消費財の値上げラッシュが発表される中、医薬品の値上げのタイミング、交渉時期など情報の入手に努め各社の参考としてまいりました。

流通委員会としてはウイズコロナの取り組みとアフターコロナへの展望を描き、柔軟に対応できるように引き続き、最新の情報をキャッチし、各社で共有・分析してまいります。

労務委員会

委員長 菅原 隆生

(株式会社ツムラ 人事部長)

「最近の動向・今後の方針」について

このたび、会報『かていやく』が100号の

発行を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。今後も加盟各社の取り組みを組合内外に広報いただくことを期待するとともに、ますますご発展されますことを心より祈念申し上げます。



現在、労務委員会には、秋山錠剤、浅田飴、イチジク製薬、太田胃散、河合製薬、救心製薬、金冠堂、東京甲子社、養命酒製造、龍角散、わかもと製薬、ツムラの計12社の人事・労務の担当者が参加しており、四半期ごとに定例会（年4回）を開催していました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行が継続する中で、企業に求められる法改正についての情報共有が不十分であり、委員長会社として深く反省をしています。本年度の労務委員会は、新型コロナウイルス感染症の流行状況も考慮し、委員会を実施してまいります。

さて昨今、世界の状況が大きく変化し、先行きの予測が困難なVUCA（ブーカ：将来の予測が困難な状況を示す造語）の時代が到来し、今までの経営戦略やビジネスモデルでは、その環境変化に対応していくことが難しい状況となっています。このような状況の中、企業が事業環境の変化に対応しながら、持続的に企業価値を高めていくためには、事業ポートフォリオの変化を見据えた人材ポートフォリオの構築や、イノベーションや付加価値を生み出す人材の確保・育成、組織の構築など、経営戦略と適合的な人材戦略が重要となります。その原動力となる「人的資本」の重要性がさらに高まっています。金融庁も「人的資本」に関する一部の情報を有価証券報告書に記載することを義務付ける方針を示しています。ただ「人的資本」の情報を開示することがゴールではなく、自社の課題を明確化し、その取り組みをさらに進めることにより、「人的資本」の価値を最大限に引き出し、持続的な企業価値を創造することが重要と考えます。

以下、今年度実施した定例会の主な内容・検討事項となっています。

◇2022年7月度定例会 ＜7月25日Zoom開催＞

- ①昇給実績・賞与の交渉状況について
- ②9月度委員会（合宿の中止）について
- ③労働行政・法改正等の動向（育児・介護休業法について）

（株）ツムラ人事部労務管理課 鈴木
提供資料：「男性の育児介護取得促進にかかる改正育児介護休業法の成立」

④意見・情報交換 リモートワーク等、各社の現状

今後とも、行政の動向を含めた最新情報を収集・共有化し、委員相互の積極的な意見交換を行うことによって、会員各社の人事・労務施策の立案及び実務対応に具体的に寄与する場として活動していきたいと考えています。

消費者対応委員会

委員長 堀口 登志夫

（養命酒製造株式会社 広告宣伝部お客様相談室長）

落ち着きを取り戻しつつあるお客様対応

この1年におきましても、今般のコロナ禍の中、当委員会でもすべてオンライン（Zoom）での開催となりました。本年はこれまでに、1月、4月、7月の合計3回の委員会を実施しています。前回も述べましたが、対面での相互交流が図れないリモート会議はやはり活発さに欠け、物足りなさも感じますが、各委員会時ともそれぞれ常時カメラオンにて、積極的に意見交換と情報交換を行いました。

主な討議内容としましては、例年どおり、年4回開催される「日薬連安全性委員会くすり相談部会報告」と委員2名の持ち回りによる「お客様対応業務全般に関わる情報交換」が挙げられます。以下に、それぞれ概略をご報告します。

1. 定例委員会について

先述のとおり、リモートによる定例委員会を3回開催し、1月の委員会におきましては、2021年度第3回日薬連安全性委員会くすり相談部会の内容要旨報告と委員2名からお客様相談対応業務に関わる情報交換としてクレーム対応事例2例を共有しました。

4月の委員会におきましては、2021年度第4回及び2022年度第1回くすり相談部会の内容要旨の報告と委員2名による難対応事例等の共有を中心に行いました。7月におきましても、第2回くすり相談部会の報告と委員2名による難クレーム、難対応事例について情



報共有と意見交換を実施しました。

2. お客様対応業務全般に関わる情報交換について

本年度も、委員の持ち回りによるお客様対応に関わる勉強会を継続して行うこととし、日々の対応業務の参考とすべく相互に情報交換を図っています。共有内容は、主に品質や副作用に関わるクレーム事例、難対応に関わる事例が中心となりますが、本年度はこの他、コロナワクチン（3回目）との併用に関わる各社の問い合わせ対応状況、メール対応や体制に関わる情報交換、説教型クレームや各社のカスタマーハラスメント対策の意見交換等、さまざまなテーマや討議内容を取り上げ、活発に意見交換を行いました。

現在、コロナ禍の中でのお客様対応もだいぶ落ち着きを取り戻してきておりますが、今後ともお客様の動向や問い合わせ、相談内容の変化、またリモートワークでの困り事や薬事に関わる直近情報の共有に至るまで、委員相互に密に意見交換を続けていきたいと考えています。

3. 今後の方針について

当委員会では、上記のような活動を通じて、委員それぞれのお客様対応業務全般に関わるスキルの向上と幅広い知識の向上を図っていきたくと考えています。昨今のSDGsをはじめ、企業を取り巻く環境がさまざまに変化する中において、企業の考えや方針を代弁する立場に立たされるお客様相談室の担当者の役割は、ますます厳しさと重責を担ってきております。

今後ともメンバー全員で力を合わせ、助け合いながらさまざまな活動に取り組んでまいりたいと考えておりますので、引き続きのご支援とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

情報広報委員会

委員長 宇津 善行

(宇津救命丸株式会社 代表取締役社長)

「家庭薬ロングセラー物語」の動画化を検討

当委員会は家庭薬広報のサポートを行っています。活動は、東家協独自で動く内容と、日家協「未来事業推進委員会」や「広報委員会」と連動して動く活動とに分かれています。委員は全員日家協「広報委員会」の委員を兼

任しています。

本年度の活動

基本はオンラインミーティングとし、コロナの状況を見ながら時々ハイブリッドにて毎月の委員会活動を続けてきました。



1. 東家協独自の活動『かていやく』の編集・発行

東家協機関誌『かていやく』は本号で100号となる節目の号となりました。今は紙媒体とPDFでの発行とし、紙媒体は部数を減らすことで、モノクロからカラーに変わっています。

本機関誌は、毎年組合活動や、その年のトピックスなどを組合内外に発信するのが第一の役割です。

本号では、コロナという大きな危機を乗り越えた組合の歴史を後世に残すことを目的とし、組合企業の経営者にメッセージを依頼しました。

この場を借りて、お忙しいところご寄稿いただいた皆様に感謝申し上げます。

なお、毎号特集していた「工場見学を楽しむ」については、出張の制限などがまだあることから、3号連続で中止とせざるを得ませんでした。

今年はリアルとバーチャルの融合が少し進みました。今後も新たな委員会活動のあり方を模索していきたいと思えます。

2. 日家協広報委員会と連動した活動

日家協、東家協のホームページやSNSの運用を行っています。

度々Googleアルゴリズムの変更がありますが、アクセス数は大きく変動せずに落ち着いています。人気コンテンツ「家庭薬ロングセラー物語」の一部動画版配信などにチャレンジし、さらに組合員様のお役に立てるような工夫をしています。

第22回JAPANドラッグストアショーは初めての夏開催で会場も変わりました。広報としては配布物やポスターなどの製作に協力し協会のPRをサポートしました。

昨年に引き続きOTC医薬品普及啓発イベント「よく知って、正しく使おう OTC医薬品」の広報サポートも行っています。

家庭薬 グラフティ

OTC 医薬品普及啓発イベント

～よく知って、正しく使おう OTC 医薬品～

リアルとオンラインのハイブリッド開催
神田明神文化交流館 10月7日(金)・8日(土)

10月7日(金)～8日(土)、OTC 医薬品普及啓発イベント「よく知って、正しく使おう OTC 医薬品」が日本一般用医薬品連合会(日本 OTC 医薬品協会、日本家庭薬協会)、東京薬事協会、東京生薬協会、東京都医薬品登録販売者協会の主催で開催されました。新型コロナウイルス感



祝辞を述べられた
小池東京都知事

イベントの趣旨を説明する
藤井実行委員長

染の感染拡大に配慮し、今年もリアルとオンラインのハイブリッド形式で開催しました。7日のオープニングセレモニーでは、東京都知事の小池百合子氏がお祝いの言葉を述べられ、セレモニーの最後には、落語家の桂宮治氏とイベント実行委員会委員長の藤井隆太氏による特別基調対談が行われました。

初日は悪天候のため出足が鈍かったものの、翌日は天候が回復したおかげで盛況のうちに終えることができました。また昨年に引き続き、サンプル百貨店とのコラボによる You Tube 生配信も行いました。



特別基調対談の様子

昔懐かしいポスターや販促品が
掲示された家庭薬のブース

薬祖神例大祭

福德の森 10月18日(火)

10月18日(火)に薬祖神社において例大祭が行われました。午後1時から神事が執り行われ、当組合理事長の塩澤太郎氏が薬祖神奉賛会会長として祝詞を奏上しました。例年通り、薬祖神社の前には協賛企業の提灯が並び、今年是一般参賀も実施しました。



薬祖神例大祭の様子

薬祖神奉賛会会長として
祝詞を奏上する塩澤氏



薬祖神社の前にて左から、
塩澤氏、藤井隆太氏

一般参賀の様子

株式会社太田胃散 代表取締役会長 太田美明氏「お別れの会」

東京ドームホテル 8月1日(月)

2021年10月25日に永眠された株式会社太田胃散 代表取締役会長の太田美明氏の「お別れの会」が8月1日(月)に東京ドームホテルにおいて執り行われました。多くの関係者が来場され、会場内に展示されているパネルを見ながら故人を偲びました。太田氏は、当組合理事長、日本家庭薬協会会長などを務め、長年第一線でご活躍されました。ここに生前のご功績に対し深謝いたしますとともに、心よりご冥福をお祈り申し上げます。



事務局だより

8月29日(月)

東京薬業四団体賀詞交歓会の開催に係る打ち合せを四団体の関係者でWEBとリアルのハイブリッド開催で実施しました。令和4年はコロナ感染対策のため、リモート開催とし、四団体の会長・来賓に会議室においでいただきYouTubeで挨拶を配信するという新しい取り組みでした。令和5年はリアル開催が可能という政府方針に従い、コロナ感染対策として飲食はなしとし、開催挨拶、来賓挨拶、表彰者の祝賀会及び賀詞交換・挨拶の時間をとる運用を提案することになりました。加えて、参加者には開催費用の応分の負担をお願いする方針も決まり、新たな賀詞交歓会の様式に挑戦することになりました。

9月29日(木)

当組合が所属している東京都中小企業団体中央会が主催する「中小企業トップセミナー」が3年ぶりに開催され、事務局からも参加しました。講師は経済ジャーナリストの須田慎一郎氏と当組合副理事長でもある株式会社龍角散代表取締役社長の藤井隆太氏のお二人です。

藤井氏から「資本関係なくとも強い絆—家庭薬メーカーの共同施策—」と題して、当組

合・日本家庭薬協会の活動、特に海外戦略については海外の展示会での各社製品の共同展示の様子やインバウンド需要に対応した多言語情報の発信の取り組み、中国でのビジネスの難しさなどをお話しされました。加えて、我々家庭薬メーカーは他の製薬企業とは異なり、各社が歴史ある製品群を持ち、同じ棚に陳列されても競合しないという特性が団体としての活動を後押ししていることを紹介されました。

藤井氏のご挨拶やプレゼンはいつも余裕たっぷり「あがる」ことはないのだろうかと予想していたのですが、この講演の自己紹介のところで、あがらないというお話が出てきました。「音楽家として舞台に立つ」中で培われたもので、「舞台の上では誰も助けてくれないし、失敗には観客の反響が来る」、ビジネスの世界、営業の仕事でも同様の向き合い方で突破されたとのこと、そのパワーに圧倒される講演会でした。



編集後記

●街に人が戻り始め、コロナ禍前の賑わいが戻ってきました。OTC医薬品普及啓発イベントも前年より活気があり、自身の健康への関心も高まっているように感じました。日本は医療が充実していますが、緊急時はその限りではなく自分の健康は自分で守る必要性があることを私たちは経験しました。それは、病院が身近になかった時代には当たり前のこ

とで、長い歴史の中で日本人の健康を支えてきたのが家庭薬です。身近で手に取りやすく日本の風土に合わせて作られた家庭薬は、日本人の体に寄りそったものがそろっています。これまでもこれから人々の健康を支えるため会員一同家庭薬を普及してまいります。

(株式会社大和生物研究所・大泉 梓)

かていやく

通巻100号 2022年11月30日

編集人：東京都家庭薬工業協同組合 情報広報委員会

発行所：東京都家庭薬工業協同組合

〒104-0061 東京都中央区銀座8-18-16

銀座J8ビル3階

TEL 03-3543-1786 FAX 03-3546-2792

Eメールアドレス/tokakyo@tokakyo.or.jp

https://www.tokakyo.or.jp/